

第 112 期 中間報告書

2025年4月1日から  
2025年9月30日まで

大崎電気グループの企業理念（パーパス）

見えないものを見える化し、  
社会に新たな価値を生み出す

ビジョン

***Global Energy Solution Leader***

価値観

挑戦・迅速・革新・社会貢献

CONTENTS

株主の皆様へ ..... 1

中間連結財務諸表 ..... 4

当社の取り組み ..... 6

会社の概要 ..... 8

株式の概況 ..... 9

株主メモ

# 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第112期中間期決算（2025年4月1日から2025年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに概況をご報告申し上げます。



取締役会長 CEO

渡辺 佳英

## ● 中間期 連結業績について

当社は、「グループシナジーを最大限に活かし、スマートメーターを基軸としつつ、脱炭素社会の実現などの社会課題に対する新たなソリューション提供を通じて、グループ全体の持続的な成長を目指す」を基本方針とする3か年の中期経営計画（2024年度～2026年度）を定め、最終年度（2026年度）での売上高1,000億円、営業利益90億円、当期純利益55億円、ROE10%の数値目標達成に向けた取り組みを進めております。

中期経営計画2年目の中間期における各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

### [国内計測制御事業]

前年同期と比較して増収増益となりました。売上高は、スマートメーター事業において、2025年度第4四半期からの第2世代スマートメーターの本格導入に向け、現行スマートメーター販売終了に伴う最終需要が伸長し受注が堅調であったこと等から増収となりました。利益面では、第2世代スマートメーター生産開始に伴う設備の減価償却費の発生や人的経費を中心とする販売管理費の増加があったものの、スマートメーター事業の増収、配電盤事業での利益率改善等により増益となりました。

### [海外計測制御事業]

前年同期と比較して減収増益となりました。売上高は、英国での政府主導「スマートメータープロジェクト」による出荷増により増収となった一方、オセアニアでの顧客の在庫調整等による売上減、アジアでの前年同期に一時的に発生した個別案件の反動減等により事業全体としては減収となりました。利益面では、英国での増収効果や組織構造改革による販売管理費の縮減等により増益となりました。

不動産事業については、経営資源の有効活用と資産効率の向上を図るため2025年1月に一部の不動産を売却したことにより、減収減益となりました。

これらの結果、中間期の連結業績は下表のとおりとなりました。

(単位 百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	44,451	45,429	978	+2.2%
営業利益	1,730	1,880	149	+8.7%
経常利益	1,568	1,865	297	+19.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	571	693	121	+21.3%

## ● 通期の見通しと配当金について

通期連結業績予想につきましては、売上高、利益ともに2025年5月12日公表の期初予想から変更しておりません。売上高は、国内は第2世代スマートメーターの受注が堅調の一方、スマートロックの新製品上市遅れ等により期初予想並みの見通しです。海外は、英国での出荷堅調の一方、オセアニアでの顧客の在庫調整の継続等により売上高は期初予想並みの見通しです。利益面では、国内はスマートメーターの増収や配電盤事業の収益性向上等により増益となる見通しです。海外は、オセアニアでの減収等により減益となる見通しです。

中間配当金につきましては、当初の計画どおり1株につき17円といたしました。また、通期の配当金につきましては、中間配当金と合わせて1株につき35円とする予定です。(2026年3月期通期業績予想)

(単位 百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
98,000	5,800	5,700	3,600

## ● 2025年度からスマートメーターは「第2世代」へ

住戸や事業所に設置されている電力量計が機械式から電子式（スマートメーター）に切り替えがスタートし約11年が経過しました。この間、電力小売り自由化などへの対応のため、スマートメーターの全国的な設置が加速し、2015年から2018年にかけて販売数量が一気に拡大、現在では日本国内のほぼすべての電力量計がスマートメーターに置き換えられています。そうした中、2025年度後半より電力レジリエンス（強靱化）や電力需給の安定化などを目的に第2世代スマートメーターの導入が始まります。

競合他社がスマートメーターを製品ラインアップの一つとして扱う一方、当社は中核製品と位置付けており、製品の基幹部分を自社で設計・開発できる技術力を長年にわたり蓄積した結果、不具合が起これにくく長期間安定して使用できる優れた設計品質を実現しております。

生産面においても第2世代スマートメーターの生産体制構築を着実に進めており、自動化による製品品質の維持・向上と省人化を進めることによる原価低減に取り組んでいます。こうした技術面と生産面の強みを最大限に活かし、第2世代スマートメーターにおいて確実な利益獲得を図ります。

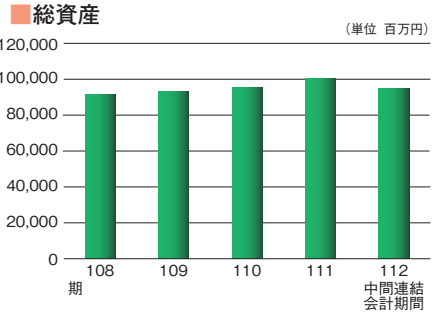
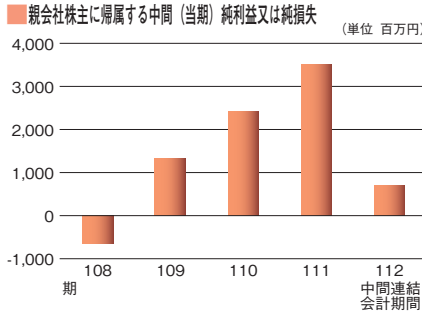
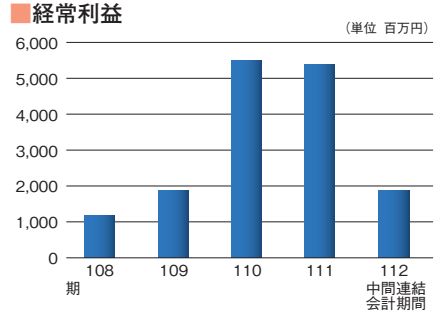
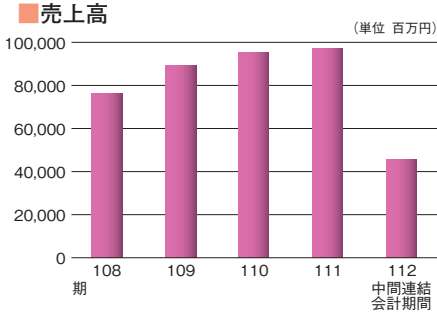
また、海外（オーストラリア、ニュージーランド）におきましても次世代スマートメーター（NEOS（ネオス））の販売が2026年度より本格化いたします。当社は国内外におけるスマートメーターのリーディングカンパニーとして電力使用量の正確な計測とレジリエントな電力インフラの維持に向け、今後も役員、社員一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

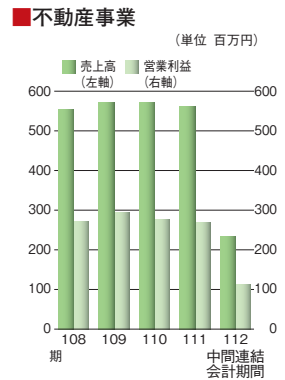
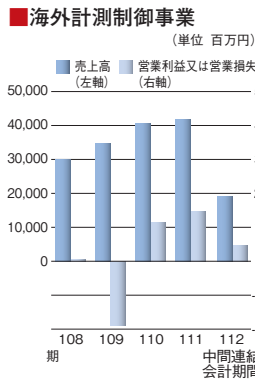
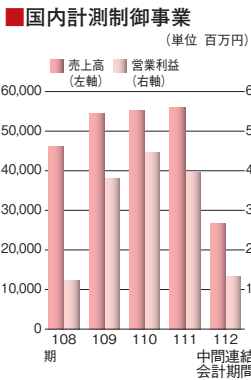
2025年12月

取締役会長 CEO 渡辺 佳英

## ●業績の推移



## ●セグメント別売上高、営業利益



# 中間連結財務諸表(要旨)

## ● 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	59,547	54,073
固定資産	40,966	40,805
有形固定資産	26,251	26,568
無形固定資産	907	1,125
投資その他の資産	13,808	13,110
資産合計	100,513	94,878
<b>負債の部</b>		
流動負債	29,240	25,534
固定負債	7,930	6,825
負債合計	37,170	32,359
<b>純資産の部</b>		
株主資本	44,437	43,872
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,764	8,750
利益剰余金	29,575	28,801
自己株式	△1,868	△1,644
その他の包括利益累計額	7,714	7,319
その他有価証券評価差額金	3,379	3,804
為替換算調整勘定	3,573	2,803
退職給付に係る調整累計額	761	711
新株予約権	466	466
非支配株主持分	10,724	10,860
純資産合計	63,343	62,519
負債純資産合計	100,513	94,878

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## ● 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
売上高	44,451	45,429
売上原価	33,925	34,847
売上総利益	10,526	10,582
販売費及び一般管理費	8,795	8,701
営業利益	1,730	1,880
営業外収益	264	312
営業外費用	426	327
経常利益	1,568	1,865
特別利益	123	366
特別損失	236	407
税金等調整前中間純利益	1,455	1,824
法人税、住民税及び事業税	688	794
法人税等調整額	△41	116
中間純利益	807	913
非支配株主に帰属する中間純利益	236	220
親会社株主に帰属する中間純利益	571	693

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## ● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

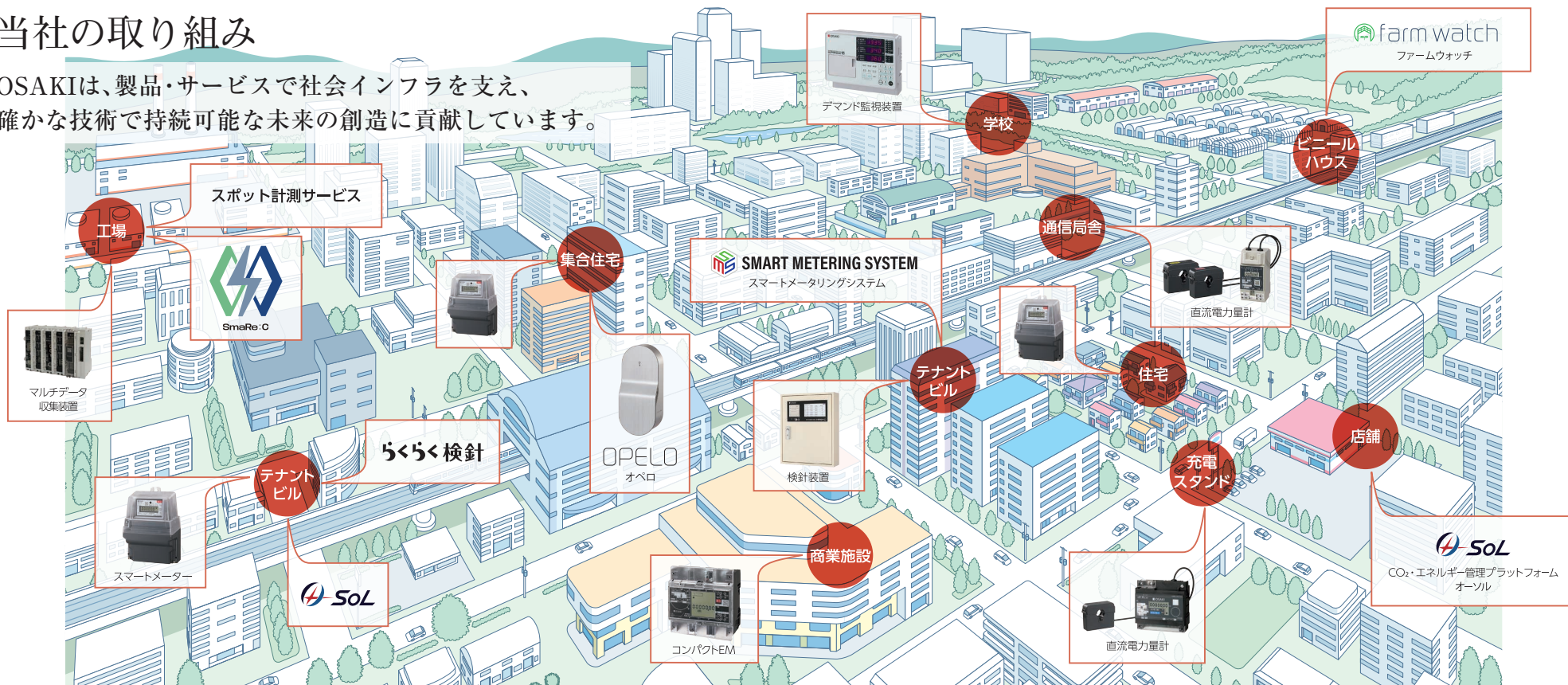
(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551	1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,446	△2,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,938	△1,543
現金及び現金同等物の期首残高	10,843	13,085
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,781	11,542

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 当社の取り組み

OSAKIは、製品・サービスで社会インフラを支え、  
確かな技術で持続可能な未来の創造に貢献しています。



2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けて、これまで以上に「脱炭素化」への取り組みが重要な課題となっています。

さらに、少子高齢化による労働人口の減少や生産性の低迷が経済成長を鈍化させる中、新たな視点からの生産性向上がより重要となっています。OSAKIの製品・サービスは、これらの課題解決に向けた様々なソリューションを提供しています。

「SmaRe:C」(スマレック)は、太陽光の発電状況・スポット市場の電気料金・蓄電池の充放電サイクルをAIでコントロールすることで、電気代を最適化しつつ再生可能エネルギー利用を最大化する新サービスです。使いきれなかった再生可能エネルギーを活用することでCO<sub>2</sub>削減にも寄与します。

クラウドサービス「O-SOL」(オーソル)を核とした「スマートメータリングシステム」、「エネルギーマネジメントサービス」、「らくらく検針」は、テナントビルや商業施設、工場など企業の持つ各種施設に応じた省エネと脱炭素化をサポートします。

「スポット計測サービス」は、工場等の主要設備のエネルギー(電力・温湿度)使用状況の見える化と計測データの分析支援を、最短3ヶ月・低価格で利用できるサービスです。「身近で手軽に体験できる」をコ

ンセプトに、エネルギー管理にまつわる様々な課題解決を支援します。

「OPELO」(オペロ)は、既存の鍵に後付けできるスマートロックです。パスワードやスマホ、ICカードで簡単に開錠でき、物理鍵を使わないため鍵を紛失するリスクがありません。安全で便利な次世代キーシステムとして、快適な鍵の管理を実現します。

「マルチデータ収集装置」は、高齢化や人材不足等の社会課題を解決するスマート保安機材として、2次側電流と漏れ電流を1台で監視できるセンサです。国の方針としてスマート保安の推進が強く求められているため、今後も市場の拡大が見込まれます。

「直流電力量計」は直流用の電力量計です。特定計量制度を利用することで、EV急速充電器などの従量課金用途にも使用できます。

今後、太陽光発電や蓄電池の充放電および機器・設備などへ供給される直流電力を計量することで、脱炭素化に向けた新しい分野での活用が期待されます。

OSAKIは、これらのソリューションを提供することで、世界的な潮流である脱炭素社会の実現に向けた企業の取り組みを支援し、企業価値のさらなる向上に貢献します。

# 会社の概要 (2025年9月30日現在)

## ●会社概要

■設立年月日	1937年1月26日		
■資本金	7,965百万円		
■主要な事業内容	電力量計の製造・販売及びソリューションサービスの提供		
■従業員数	554名		
■事業所			
本社	〒141-8646	東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501	埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0042	札幌市中央区大通西4-6-1 札幌大通西4ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014	仙台市青葉区本町2-5-1 NL仙台広瀬通ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004	名古屋市東区葵3-23-10 千種ファーストビルかどう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒541-0052	大阪市中央区安土町3-5-13 本町ガーデンシティテラス	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0037	広島市中区中町9番12号 中町三井ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077	沖縄県那覇市長田1-22-18	電話 (098) 832-7406

## ●役員

取締役会長 CEO (代表取締役)	渡辺 佳英	社外監査役	北井 久美子
取締役社長執行役員 COO (代表取締役)	渡辺 光康	社外監査役	河合 千尋
取締役副社長執行役員 (代表取締役)	川端 晴幸	常務執行役員	太田 毅彦
取締役専務執行役員	上野 隆一	常務執行役員	江頭 浩久
社外取締役	水野 正望	執行役員	高橋 浩司
社外取締役	笠井 伸啓	執行役員	高田 俊明
社外取締役	黒木 彰子	執行役員	阿部 純
常勤監査役	堀 長一郎	執行役員	小野 信之
常勤監査役	長谷川 豊	執行役員	徳本 法之
		執行役員	島山 広行
		執行役員	大和 哲也

## ●グループ会社

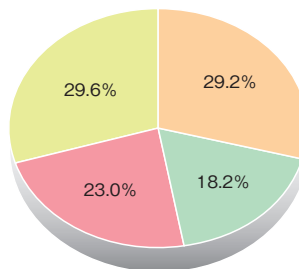
株式会社エネゲート	OSAKI United International Pte. Ltd.	EDMI Limited
大崎電気システムズ株式会社	大崎データテック株式会社	岩手大崎電気株式会社
大崎プラテック株式会社	大崎テクノサービス株式会社	株式会社ラ・クラシン
大崎エステート株式会社	他	

# 株式の概況 (2025年9月30日現在)

## ●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株  
 発行済株式の総数 44,596,914株  
(自己株式2,320,266株を除く)  
 株主数 9,139名

## ●所有者別株式分布状況



金融機関 29.2%  
 その他の法人 18.2%  
 外国法人等 23.0%  
 個人その他 29.6%

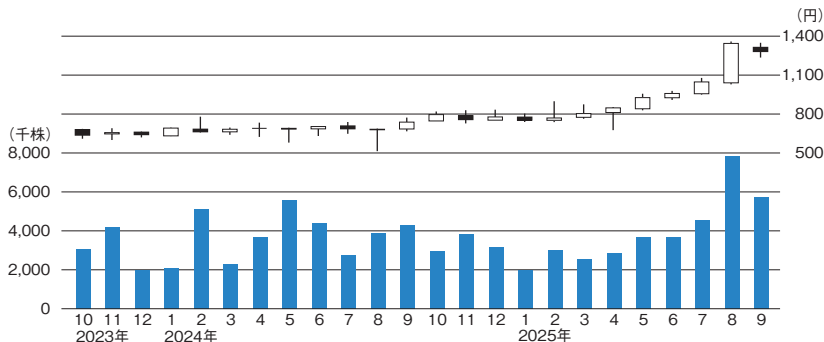
(注) 自己株式は「個人その他」に含まれております。

## ●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,327	14.1
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793	3,933	8.8
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	2,297	5.1
MM Investments株式会社	1,673	3.7
大崎電気工業取引先持株会	1,654	3.7
株式会社三菱UFJ銀行	1,552	3.4
九電テクノシステムズ株式会社	1,389	3.1
渡 辺 佳 英	1,292	2.8
富国生命保険相互会社	1,104	2.4
関西電力株式会社	1,000	2.2

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

## ●株価と出来高の推移



## ●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東証プライム (証券コード: 6644)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="https://www.osaki.co.jp/">https://www.osaki.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

### (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <https://www.osaki.co.jp/>